

電子ジャーナリズムの可能性に関する考察 —単純化から複雑化への技法転換について—

柴山 哲也

要 旨

IT革命の進行によって、大衆社会におけるメディアは大きな変革期を迎えている。これにより、既製の新聞やテレビが担ってきたジャーナリズムの機能と役割はどのように変化するか。この稿では、新しく登場しつつある電子新聞に着目し、そのジャーナリズムとしての可能性を追求した。特に、事象(ファクト)を伝える既製の新聞、テレビの方法がもつ物理的な限界と電子新聞の新しい方法論を比較分析した。電子新聞は、記事作成の技法を従来の単純化から複雑化へと180度転換させることにより、電子ジャーナリズムの新しい方法論と可能性を広げることを論述した。

キーワード 電子新聞、ジャーナリズム、公共圏、ネティズン、複雑系

複雑化へのビジョン

21世紀のジャーナリズムはどうなるか。ジャーナリズムの中核を担う新聞やテレビのメディア・システムは現在のような形態を保ち続けているだろうか。21世紀 IT 革命の進行のなかで、最も大きな影響を受けるメディアは、既成の新聞や地上波テレビであるといわれる。この論考では、現代社会の情報化革命のなかで、ますます複雑化するファクトの全貌を解読し、伝える現代のジャーナリズムの役割を再考し、新しいジャーナリズムの形態である電子ジャーナリズムの可能性を考察する。

ところで、ジャーナリズムについて一言すれば、ジャーナリズムが誕生したての西欧では、オノレ・ド・バルザックがいうように、ジャーナリストとは、新聞記者だけではなく、学者、作家、芸術家、政治評論家など近代的な「知」の担い手であるすべての著述家、知識人を指していた。アダム・スミス、グロティウス、モンテスキュー、ルソーなども、ジャーナリストの範疇にあった¹⁾。しかし、ここではウォルター・リップマンの古典的な著作に依拠しつつ、ジャーナリズムとはおおよ次のように説明しうる。「ジャーナリズムとは、近代社会における人間共同体(公共)の場で生起する諸事実(隠された事実も含む)に光を当て、これらの諸事実を相互に関連づけることで、社会的、

1)バルザック『ジャーナリズム博物誌』鹿島茂訳、新評論、pp. 24-25

人間的な真実へと接近し、共同体の成員に共通の価値観と行動の指針を示すことで世論を形成する。それによって共同体の成員は心理的、内的な結合を深め、民主主義的な価値を深化させる²⁾。

市民革命期をへて近代市民社会が成立してから現代にいたるまで、上述のジャーナリズム機能の中核を担ってきた「新聞」の主流は、近い将来、紙の形態から電子新聞(オンライン・ジャーナル)の形態へ移行すると予想されている。また現代社会では新聞以上に世論に直接的な影響力があるとされる地上波テレビは、IT革命の進行する21世紀始めには全面的にデジタル化すると予想されている。

いわゆる「IT革命」下の電子情報化とグローバル経済の拡大によって、付加価値の高い情報の経済価値が増大することは容易に理解できるが、事象(ファクト)や見解(オピニオン)を市民社会に公表し、世論を喚起させる「公共的情報」を担うジャーナリズムの可能性と肯定的な役割に関しては、予測できない部分がなお多く存在している³⁾。

情報化が加速し、インターネットや電子化した情報産業の巨大化と娯楽志向の拡大によって、公共的情報を提供するジャーナリズム機能は著しく弱体化するのではないかという危惧が、近年のジャーナリズム論のなかではむしろ強い⁴⁾。

しかしながら、たとえば「BBC放送の歴史」を研究するアーサー・ブリッグスは、インターネットを駆使することで、ジャーナリズムの機能は増進すると次のように述べる。「インターネットを有効に使うことによって、ジャーナリストは現在の編集技術を乗り越え、読者にこれまで以上に統合的で、脈絡ある事件の内容を届けることが可能になった⁵⁾。すなわち、複雑な背景を背負った社会現象を単純化して説明する試みはもともと無理なことで、かえってファクトの全貌をわかりにくくする。ブリッグスは、既成メディアの伝統技法である「逆三角形」の記事執筆の技法とスタイルの価値観を逆転させることに、新しい意義を見出している。ブリッグスは、「ジャーナリズムの役割はものごとの説明の単純化ではなく複雑化である。つまり読者・視聴者に事件の複雑さを理解させることがジャーナリストの使命である」と述べている⁶⁾。

つまり、ファクトの単純化という技法のために、ジャーナリズムは現代社会における複雑な事件の背景を読者・視聴者に、十分に伝えることができなかった。読者はファクトの認識や真実に対する枯渇感を抱いていたというべきであろう。読者、視聴者をこの枯渇感から解放し、ファクトの正確な認識と真実への接近を可能にするのが、ジャーナリズムの電子化であり、インターネットの利点だというのである。なぜなら、ネットはだれに対しても自由に開放されており、記事の掲載量の制限はない。読者はリンクサイトをクリックして、自分が欲するさらに詳しい情報サイトへ入ることが出来る。しかし興味のない読者は、それ以上アクセスする必用はない。記事の提供者であるジ

2) W・リップマン『世論』下、掛川トミ子訳、岩波文庫、1987、pp. 214-222

3) 花田達朗「情報化時代における公共空間の可能性」『メディアと公共圏のポリティクス』所収、東大出版会、1999、p. 87参照

4) 桂敬一『日本の情報化とジャーナリズム』日本評論社、1995、p. 102

5) Andrew C. Gordon "Journalism and Internet", *Media & Democracy, Media Studies Journal*, The Freedom from Media Studies Center, Columbia University, Vol 9, No 1, p. 175, 1995

6) 前掲、Andrew. C. Gordon、p. 175

ジャーナリストは気が済むまで書き続けることができるし、読者は十分に知る権利と、読まない権利、さらにいつでもサイトから離れる権利をもっている。つまりスペースと時間の制約から解放されたジャーナリズムの完全な自由空間がネット上には存在しうるのである。例えば、コソボ紛争を単純化していうには、実にわかりにくい民族・宗教紛争が背景にあるが、リンクを増やすことで関連する歴史の複雑な背景を十分に説明し、理解を促すことができる。

福祉や環境汚染の問題や政治への無関心層に対しても、具体的な事例を多様なリンクサイトによって説明し、自らアジェンダ(論点)を設定して、市民に対して政治的な参加を促すことができる。このようにジャーナリストたちがネット上のリンクサイトをうまく使いこなすようになれば、現政府の失敗を単細胞的に強調するたぐいのスキャンダル報道に陥ることなく、冷静な論点と現実的な処理法を読者に喚起することができるはずである。それによって、情動的付加価値の高いジャーナリズムの権威と影響力はさらに増大するのではないだろうか。これがブリッグスの結論である⁷⁾。

上述したように、電子ジャーナリズムの出現は従来の新聞記事記述の技法やスタイルを百八十度転換すると考えられる。従来の新聞記事は紙という限られたスペースの制約のために、内容を要約し簡略化して単線的に記事を記述することに力点が置かれていた。いわゆる5W1H(いつ、どこで、誰が、いかなる方法で、何をしたか、なぜそれをしたか)という取材データを完備したファクト、いわゆる「逆三角形スタイル」の新聞記事がその典型である。新聞は、どこの国の新聞であろうとも、見出しと前書きの文章だけ読めば、内容の概略がわかるように書かれている。さらに、紙面の都合でデスクが記者の書いた文章をどこでカットしても、記事としての完成度は損なわれない書き方が、逆三角形型の文章である。重要な事項から記事を書き進め、スペースの都合でどこでカットされても支障がない文章技法を身につけた記者が、プロフェッショナルなのである。

このような記事作成の技法は、とりわけ言論の自由が保証された先進国の自由なジャーナリズム市場のなかで磨かれてきた。明治維新の西欧化のなかで、江戸時代のかわら版から脱皮した日本の商業新聞(たとえば朝日、毎日、読売の各新聞)も、すでに100年を超える歴史を持ち、そのなかで日本型新聞ジャーナリズムとして独自の文章技術とスタイルを錬磨してきた⁸⁾。しかしながら、この技法はファクトとしての事件を簡潔に速報して遠景のイメージを伝えることにおいては正確であるが、近景のなかに記事を置いた場合、必ずしも正確なファクトを反映しない。例えば、たまたま遭遇した事件の当事者が感じる報道と現実の落差はこのことを物語る。ひとつの事件には複雑なファクトの集積があるので、それらのファクトを精密に再構成することでしかその事件の本質は理解できない。その意味で、逆三角形型の文章技法には、真実に到達するうえで、限界があった。

ウォルター・リップマンは、「ニュースのはたらきは一つの事件の存在を合図することである。真実のはたらきはそこに隠されている諸事実にも光をあて、相互に関連づけ、人びとがそれを抛りどころとして行動できるような現実の姿を描き出すことである。」と述べている⁹⁾。

7)前掲 Andrew C. Gordon 論文参照

8)日本型ジャーナリズムの特質に関しては、拙著『日本型メディア・システムの崩壊』所収、第4章「不偏不党言論の興亡」を参照、柏書房、1997

1922年に刊行された著作における上述のリップマンの指摘は、「公共圏」における近代ジャーナリズムの存在理由を理想的に見事に語っている。しかしこれは、ジャーナリズムの実践現場ではいまだ実現され得ない「理想形」ということができよう。ここでは、リップマンが示したジャーナリズムの理想型に立ち戻りつつ、インターネット時代におけるジャーナリズムの新たな可能性について考察することが肝要である。

情報化と通信技術の革新が同時並行的に進展する現代社会では、生起するニュースのバックグラウンドは極めて複雑で多様である。このような複雑多様な背景をもつニュースの事象を読み解くには、事件を単純化して伝えるこれまでのニュース作りの手法は通用しなくなるだろう。なぜなら複雑な態様こそが現代の事件の特徴であり、この意味解明のためにはいわゆる“超領域”のアプローチが必要となることは、論をまたない。

その点で、スペースや時間の制約と競争しながら記事を作ってきた新聞やテレビなど既製のメディアと違い、電子化したジャーナリズムはユーザーの情報ニーズや知的欲求の選択肢をいくらかでも拡大することができる。なぜなら、電子化した情報空間には量的な制約はない。理論的にいえば、メッセージを無限に蓄積することが可能である。

読者はクリックを繰り返すことで、ニュースの全貌のほかには解説、脈絡、関連や比較の必要データを無制限に入手することができる。これが電子ジャーナリズムの強みである。新聞の制約はスペースの狭さであり、テレビの制約は一日は24時間しかないという時間の制約であった。こうした物理的な制約のために、従来のジャーナリズムの記事作りの手法は、必然的にニュースの特性の単純化にむかわざるを得なかったのである。

しかし上述のアンドリュー・ゴードンの指摘によれば、記事の単純化から複雑化という流れが、新しい電子ジャーナリズムの条件になった¹⁰⁾。ゴードンの指摘をまつまでもなく、現代社会のカオスにも似た複雑に動く諸相を読み解くために、電子ジャーナリズムは既成ジャーナリズムにはない可能性をもつことは明らかである。

しかしながら、記事の複雑化はファクトに対する予測不可能なカオスを意図するものではない。ここで、キャニオン・ロード沿いの芸術家村を中心に、ポニーテールの大学院生から、物理学者、ノーベル経済学賞の人々が広範に集まって1980年代に設立された現代科学革命の震源地といわれる米国のシンクタンク、サンタフェ研究所が提起した「複雑系」における「カオスの縁」にかかわる理論を参照しておきたい。「…すべての複雑系は、秩序と混沌をある特別な平衡に導く力を有している。しばしば<カオスの縁>と呼ばれるこの平衡点は、システムの構成要素が秩序に固定されてもいないし、それでいて分解も混乱もしていないような状態である。カオスの縁とは、生命がみずからを支えるのに十分な安定性を有しているところ、生命という名に値する十分な創造性を有しているところ、である。カオスの縁は、新しいアイデアや革新的な遺伝子型が現状の縁を永遠に侵食していくところ、難攻不落の古い要塞がついには打ち砕かれるところ、なのである。カオスの縁は、何

9) W・リップマン『世論』(下)掛川トミ子訳、岩波文庫、1987、p. 214

10) Andrew C. Gordon 前掲論文、p. 176

世紀にもわたる奴隷制度や人種隔離政策が突然1950年代、60年代の市民運動に屈したところ、70年間のソ連共産主義が突然政治的混乱と動揺に屈したところ、長いあいだ保たれていた進化上の安定性が突然大規模な種の形質転換に屈したところ、である。カオスの縁は、間断なく移動してゆく『停滞とアナーキーの間にある戦場』であり、複雑系が自発的、適応的であり得るところ、活気を帯びるところである。¹¹⁾ それは、「根源的な統一へのビジョン」発見への欲求である。

電子新聞の実験

世界の有力な大新聞は電子新聞の実験に力を注いでいる¹²⁾。オンライン料金を課している有力新聞も多く、ニューヨークタイムズや朝日新聞、ワシントンポストなど日米の有力新聞社ではオンライン新聞の一部を有料化している。ニューヨークタイムズは海外に限って新聞と同じ月額35ドルを徴収している。朝日新聞などもフリーのオンライン・サービスのほかに、記事検索やデータベース部門で料金を課している。しかしまだ試行の域を出ず、せいぜい本紙の広告の役割しか果たし得ないというのが現状だろう。既成の新聞社がオンライン新聞を無料で読者に提供しても経営上の痛痒はないはずである。しかし、現在、日米の大新聞のオンラインのヒット数が一日200万回以上にも達していることを考えれば、ビジネス的にも電子新聞の将来の可能性は大きいと見なければなるまい。日本の大新聞より発行部数の少ない米国の新聞は、発行部数なみのヒット数を確保している。既製の新聞社にとって、新規のオンライン新聞経営確立は無視できない課題だが、いまのところブランドとして名のある大新聞が日米ともオンラインでも優位にたっている。しかし、その優位はいつまで続くのであろうか。

世界のオンライン新聞の数は、イリノイ大学の Eric K. Meyer の調査によると、1998年9月現在で、約5000にのぼっている。この数字は、1994年の20に比べ、250倍になっている。約5000のオンライン新聞の57%がアメリカに拠点をもつが、残りの43%は、カナダ、イギリス、ノルウェー、ブラジル、ドイツが占め、アジアの中ではインドが圧倒的に多い(AJR NewsLink, Week of Jan. 9 through 15, 2001)。

一日のヒット数を見ると、朝日新聞が世界で一日250万回前後、ロサンゼルス・タイムズの百万回やニューヨークタイムズの5、60万回、ル・モンド4万回、タイムズが一月350万回、インドのザ・ヒンズー25万回、中国の人民日報6-8万回などを記録している¹³⁾。

またシリコンバレーの経済情報に力を入れているサンノゼ・マーキュリー・ニューズの場合、一日の紙面更新は数十回を数え、ヒット数5、60万回で紙の新聞と同等の精力をオンラインに傾けている¹⁴⁾。サン・ノゼ・マーキュリーは全米で第二位のナイト・リッター・グループに属するが、95年にインターネットを利用した電子新聞開発に、会社の方針を切り替えたといわれる。これについ

11) M・ミッチェル・ワードロップ『複雑系』田中三彦、遠山峻征訳、新潮文庫、2000年、pp. 14-15

12) 「世界のニュースサイト」『朝日新聞』朝刊＝大阪本社版、1997年1月6日付

13) 前掲、「朝日新聞」参照

14) 前掲、「朝日新聞」参照

て同社幹部は、「…昨年来のインターネットの普及は、既存の技術的条件のなかで進展、これによる電子的な情報提供サービスの可能性が現実急速に拡大した。そのため、インターネットを利用する方向を追求しなかったら、そこからはみ出されてしまう恐れが生じており、われわれとしても方針転換せざるを得なかった」と語っている¹⁵⁾。また世界的なメディア王といわれるルパーク・マードックが買収した英国の名門新聞「ザ・タイムズ」は、将来はオンライン分野で金を稼ぐことをうたい、「新聞を超えるインターネット編集の確立」を目標に掲げている。

こうした通信技術の進化と記事や内容を作る方法論の変容は、肝心な中味としてのコンテンツにどのような変化をもたらすのであろうか。より本質的な問題は技術の進化ではなく、インターネットにおける電子新聞の内容であり、コンテンツにあるからである。

上述したように、先進諸国の既製のマスメディアは、新聞、テレビを問わず競ってインターネットを利用した電子化の方向に動いている。しかしこれらのインターネットサイトで使われる記事やコンテンツの多くは必ずしもオンライン用に作られたものではない。新聞でいえば、ニュースの素材は印刷メディアとしての新聞に掲載されたニュースや記事をそのまま援用したものが多く、従って本紙の紙面を読んでいる人にとって、紙の新聞の焼きなおしにすぎないオンライン新聞は必要ではないのである。

たとえ電子化しても、ハンディで持ち運びができ、すぐ読める紙の新聞がなくなることはないだろう。しかし新聞読者は減少傾向にあり、若い世代に浸透している新聞離れを見れば、既成の新聞の将来はあまり明るくはない。少なくとも日本の日刊新聞の総発行部数と販売部数の伸び率および販売収入、広告収入は、90年以降、長期的に頭打ちないしは減少傾向にあり、高度成長時代のような膨張を続けることはむづかしい¹⁶⁾。日本では昭和45年くらいから新聞の総発行部数が増大した結果、人口に占める新分母総和が大きくなり、一部あたりの読者数は2人以下になった。新聞普及率を示すこの数字の比率は45年以降、ほぼ横ばいで推移しており、新聞販売のマーケットがすでに飽和状態にあることを示している¹⁷⁾。すなわち、ある新聞の部数拡大のためには他紙のシェアを食いつぶすしかないのである。こうした現状のなかで、電子新聞が新たなビジネスチャンスの可能性を広げている。

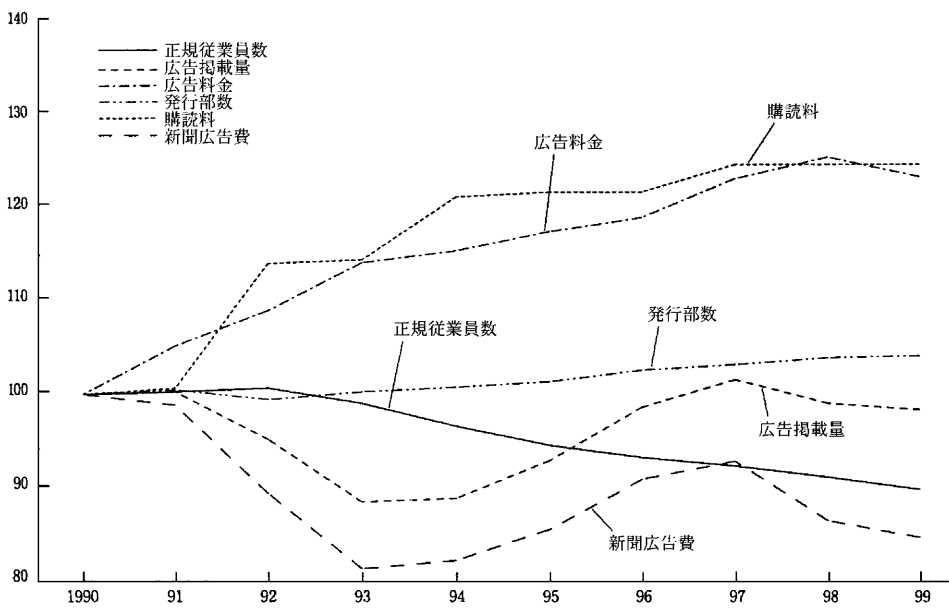
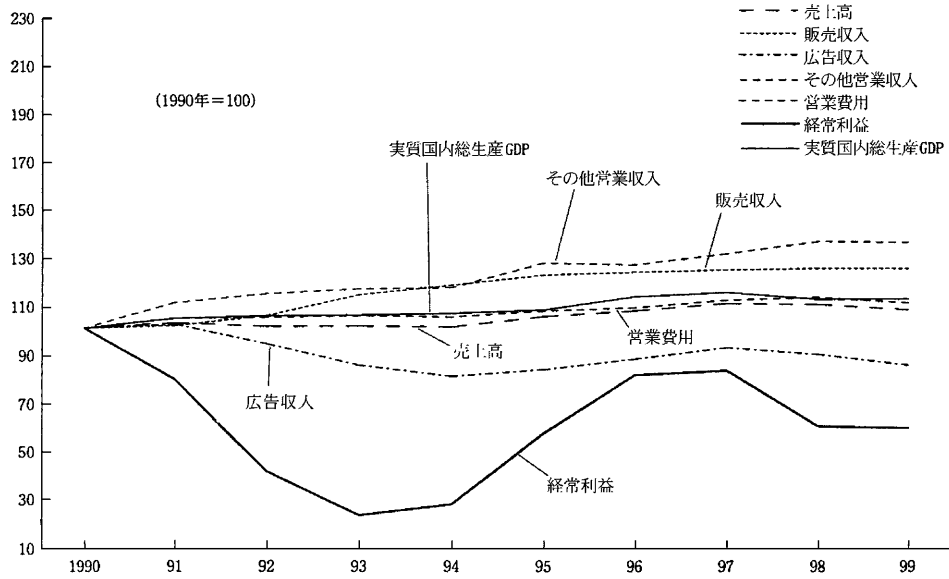
既成のプリントメディアとしての新聞は、紙、印刷、発送、販売、読者を結ぶ複雑なルートで結ばれている。また紙面の編集に必要な経費に加えて、印刷発行から販売にいたるサーキュレーションの維持には莫大な金がかかる。特に数百万から1千万という巨大部数を発行する日本の大新聞は、零細なジャーナリズム産業ではなく、社員を数千人もかかえる巨大なメディア情報産業である。ところが、インターネットを使って同様の電子新聞を出したとすると、紙はいらないし、印刷も不要、発送から販売までも電子化できるから従来のような経費は不要になる。さらに紙を使わなくなって

15) 桂敬一「マルチメディアと新聞の変容」、天野勝文ほか編『岐路に立つ日本のジャーナリズム』所収、日本評論社、1996、p. 172

16) 表1のグラフ参照、「新聞事業の経営動向1999年」より、『新聞年鑑』2000-2001年版、日本新聞協会発行、p. 439

17) 前掲『新聞年鑑』、p. 431

表1 90年代日本における新聞事業の経営動向



「日本新聞年鑑 '00-'01」(日本新聞協会発行、2000年10月)

パルプはいらなくなるし、古紙もでない。パルプのための森林伐採はなくなり、環境には優しくなる。オフィスビルの縮小で土地使用コストも大幅に削減できる。記者は在宅勤務が可能になり、社員数は大幅に減らすことができるだろう。料金徴収はネット上のクレジット決済ですむから、販売業務や集金にかかるコストも不要になる。電子新聞社の必要経費は、取材と編集のための人件費と通信経費、これに組織管理の費用だけになる。このような大幅なコスト削減によって、本来のジャーナリズムの仕事に豊富な人材と資金を投入することができる。販売競争は紙面の質だけの勝負となり、紙面の外で行われてきた景品やクーポン付きなどの競争は不必要になる。机上の計算だと、大

学の大教室くらいのスペースと数十人のスタッフ、十数台コンピューターがあれば、部数十万部に相当するオンライン新聞を発行することは可能だといわれている。

サン・ノゼ・マーキュリーのように数十万部ほどのサイズの既成新聞社であればオンライン新聞への移行はまだしもやりやすいが、日本の全国紙のように従業員数千人規模をかかえる大企業の場合、印刷、輸送、販売、広告、事業などに関わる系列の子会社をかかえている。もしもビジネスレベルの合理化でオンライン化を一方向的に推し進めれば、当然ながら大規模な人員整理＝リストラに直面せざるを得ない。この場合、新聞の中味をどうするかという問題だけではなく、新聞社の社員だけではなく関連産業の合理化のゆくすえまでが問題となる。そのさいの問題の中心は雇用問題である。

したがってオンライン新聞が実験的には成功したとしても、実際のビジネスの分野にどう適用できるかは未知数である。オンライン新聞購読者に対してどのようにして料金を課し、徴収するか、バナー広告のような広告料金の算定をどうするかなどにかかわる具体的な方法論はまだ確立していない。しかしそれ以上に重要な点は、オンライン記事の信頼性をどのようにして確保するかということだろう。公共圏の形成に参与する「公共情報財」としての電子ジャーナリズムをどのように育て、オンライン上に確立するか。また無秩序でアナーキーなインターネット情報空間において、公共的役割と機能をもつ情報をどのように選別し読者に提示することができるのか。それが問題である。もしも電子空間が単なる自己PRや商売や趣味、欲望や嗜好を表現するための個別の情報消費空間にすぎず、情報の公共性を担保する方法論が見つからないのであれば、電子ジャーナリズムの可能性は希薄なものとならざるを得ない。

こうした電子メディアのコンテンツと公共性のありかたにかかわる問題は、アメリカのコロンビア大学の自由メディア・フォーラムをはじめ、地域に根ざした市民ジャーナリズムやインデペンデントのジャーナリスト・市民団体、NPOが模索を続けている¹⁸⁾。市民の草の根のジャーナリズムの運動は米政府の外郭組織であるFCC(連邦通信委員会)など、メディアと言論機関の寡占を監視する公的な機関がサポートしているのが特徴である。

しかし現状ではインターネットが巨大ビジネスの道具になる可能性は否定できないし、アメリカの巨大情報資本が、インターネットの世界支配や部分的所有を目標にして活動しているなどの問題点がいくつか報告されている¹⁹⁾。

こうしたなかで、アメリカで96年、本格的な電子ジャーナリズムを目指すことをうたった2つの電子新聞が誕生し、ジャーナリズム界の注目を集めた。これは、「Intellectualcapital.com」と「The Slate」である。前者は保守系、後者は進歩的リベラル系と一応の立場政治的立場はあるが、既成のジャーナリズムができないこと、やってこなかったことをオンライン上で実験するというコ

18) Media, Democracy and the Information Highway, The Freedom Forum Media Studies Center, Columbia University, 1993, pp. 16-18

19) Edward S. Herman and Robert W. McChesney, The Global Media, CASSEL, 1997, Edward S. Herman, TRIUMPH OF THE MARKET, South End Press, 1995

ンセプトは共通である。これらのオンライン新聞は、辛口の批評、オピニオン掲載のほかに、論争性の高い生資料の提供を売り物のひとつにしている。「Intellectualcapital. com」がスタートした96年初夏、ホワイトハウスが政敵の共和党員数百人分の身辺調査書を FBI から入手したという事件が起こり、米国の新聞、テレビを騒がせた。96年の大統領選たけなわのころである。「Intellectualcapital. com」はすかさず情報公開法を使って、FBI がホワイトハウスに漏洩したという問題のファイルを手し、プライバシーにかかわる部分を除き、これらをオンライン上に公開した。この生資料公開のやりかたは読者に対して迫力があり、官庁や地方行政の腐敗を示す原資料を解説や分析なしにそのままの姿で読者市民に届けるという効果がある。感情的な反応も含め、価値判断は読者にゆだねるのである。元資料を集め、取材したデータをそのまま加工せずに読者のもとへと届ける。これを、「Intellectualcapital. com」の編集方針としてうたっている。

取材費とプロのジャーナリストの労力をかけたオンライン新聞は無料というわけにはゆかない。そのうえ、記事の意味、内容をきちんと解説できる知的能力の高い読者が必要である。したがってインターネットの情報を有料化するには、情報の付加価値の質を理解できる読者が求められる。それによって、電子ジャーナリズムは自立した公共圏における言論空間を形成することができる。つまり、ほかのアンキーで無差別的な情報群とは隔絶した情報空間を独自に形成する必要が生まれる。このような電子ジャーナリズムの試みを、マイクロソフトなどの企業が技術的にバックアップしている場合もある²⁰⁾。

「Intellectualcapital. com」は、元大統領補佐官でロシア問題の専門家のズビグニエフ・ブレジンスキー、イギリス BBC 放送の元経済部長で元駐米イギリス大使のピーター・ジェイ、有力オピニオン雑誌「ニューリパブリック」や「アトランティック」の発行人や社長をつとめたジェームズ・グラスマン、ウォールストリート・ジャーナル論説記者、ほかに世論やメディアに大きな影響力をもつワシントンの有力シンクタンクの政策研究者、教育問題専門家、女性問題専門家、大学教授らの知識人集団である。共和党系の著名な知識人や経験豊かなジャーナリストを核に執筆陣を固めており、近い将来に、「ニューヨークタイムズ」や「ワシントンポスト」にとって代わる新聞をめざすと宣言している。

いうまでもなくオンライン新聞にとって重要なことは、記事の信頼性のほかに、複雑な現代社会を解説するシャープな視点ときめの細かいファクトの発掘と積み重ねである。さらには雑多な情報群、情報ゴミの山の中から、真実の発見にとって有効な情報を選別するための指標として、新聞のブランド的な権威も必要になる。ブランド価値のない情報を、読者は膨大なインターネット空間にひしめく情報の中から、わざわざピックアップしてはくれない。ましてやその情報に対価を支払うことはない。

そこで問題は、「Intellectualcapital. com」や「The Slate」のようなオンライン新聞が、「ニューヨークタイムズ」や「ワシントンポスト」のような新しい新聞ブランドとなる可能性はあるかということ

20)「The Slate」はマイクロソフトと業務提携している

である。かりにそのようなオンライン新聞が世界に認知される新たなジャーナリズムを作ることができるすると、たとえば「ニューヨークタイムズ」のような権威ある新聞社は、やがては通信社のような存在になってジャーナリズムの表舞台から退く時代がやってくるかもしれない。著名なオンライン新聞の記事には、「ニューヨークタイムズ発」というクレジットがつけられており、読者にとって「ニューヨークタイムズ」はすでに遠い過去の新聞ブランドになっている——。こうした夢物語を、「Intellectualcapital.com」の第一号は伝えている。

コンピューターはペンよりも強し？

既製の新聞では対応しきれない新聞電子化の未来を見越して、「ニューヨークタイムズ」は、新しいオンライン・ジャーナルの実験に力を注いでいる。実際の印刷用の版と同じように読める電子新聞を家庭のパソコンに自動配信する技術を開発している（「朝日新聞」2001年2月25日付朝刊3面）。また紙のペーパーについては、ハーバード大学など一流大学があり、東部エスタブリッシュメントに属する人々の住む高級住宅街があるボストン近郊の特定の地域を選んで、質の高いコミュニティ・ペーパー作りを模索している²¹⁾。

ニューヨークタイムズのオンライン新聞は既成の新聞の内容をそのままホームページで紹介しているのではない。ここに登場するのは、ニューヨークタイムズの傘下にある「サイバータイムズ」というオンライン専用の電子新聞なのである。この新聞にはオンラインならではの新しいコンセプトや試みが見られる。「サイバー・タイムズの編集巻頭言」は、「ペンが剣よりも強し、されど「コンピューター・シュミレーション」はペンよりも強し？」とうたっている²²⁾。ジャーナリズムの世界では不滅の格言と考えられていた「ペン」より強いものが現れ、「これがコンピューターだ」という意味である。しかしながら、これはまたペンの力（無力さへの反省と自戒をこめてか？）に対するアイロニーと考えることもできる。

コンピューター・シュミレーションを駆使する「シュミレーション・ジャーナリズム」は、現実社会では実験できないが、いまのままの現実の状態が続くと明らかな危険や危機がやってくるというような予測的問題に適用するという。例えば、環境破壊、エネルギー不足、人口問題、財政赤字、エイズ、医療保険、年金、軍事衝突…などの未来図をコンピューター・シュミレーションによって予測して行くのである。ジャーナリストは言葉によるレポートや主張のかわりに、コンピューター言語によるシュミレーションによって、世界の近未来仮想現実を知覚するというのである。もしも、政治家が発表するタックス・プランが実現して5年後、10年後にはどのような現実が待っているかをいま予測することができる。日本でいうならば、大型ダム建設による自然破壊の損失、消費税アップの財政的効果、減税の影響、公共投資の経済的波及効果、IT革命のためのインフラ整備の経済・社会的効用、年金改革案の予測、整備新幹線事業の長期的得失と費用効果、累積財政赤字の顛

21) The New York Times Company ANUAL ROPORT 1995

22) CyberTimes Oct. 9, 1996, 「If the pen is mightier than the sword, is the computer simulation mightier than the pen?」

末などのケースを、一般論や個別的な評論のレベルではなく、抽出されたサンプルの範囲のなかのケーススタディとして、シュミレーションするのである。誤差の範囲を明確に算出しておけば、政治家や官僚の甘言や、見通しの欠如と嘘をコンピューターはすぐに見破るだろう。

シュミレーションに対する電子新聞上の論争も可能である。「サイバータイムズ」は、「The Slate」が発表した「乱交はエイズ感染の危険性を低下させる」という内容のセンセーショナルな論文に対する反論のために、エイズが蔓延する仕方に関するシュミレーションをおこない、その結果を電子新聞上に公開した。これは、電子新聞 VS 電子新聞のエイズ論戦となった²³⁾。

「The Slate」の論文は、MIT(マサチューセッツ工科大学)の経済学者マイケル・クレマーが行った微分方程式に基づく厳密な数理的検証の結果としていた。クレマー理論によると、なぜ乱交がエイズ流行の危険性を緩慢にするかという理由は次のようなものである。「モデル集団のなかの男性は全員乱交の可能性があると、その中にごく少数の乱交型女性が混じっている」と仮定すると、少数の女性はすぐにエイズに感染する。その女性は次々に別の男性に感染させる。しかし女性の側に乱交型が増えてくると、感染した女性の比率は減少するのでひとりの男性が感染した女性と接する確率が減り、感染するチャンスも少なくなる。要するに、男女とも乱交型になると集団がエイズに感染するチャンスは低下する²⁴⁾。これに対して、「サイバータイムズ」が行ったシュミレーションは、まったく逆の結果を示した。400カップルのサンプルをコンピューター上にとり、カップルは毎夜ベッドを共にすると想定する。このなかに乱交型の配偶者がわずかにいて、その人が外部でセックスをした場合、相手に感染者がいると、コンピューターは感染者の広がりを示すようになる。乱交型の男女の数が増えると感染者数も微妙に変化するが、男性、女性ともに乱交型の比率が少ない場合は、全体の感染率は緩慢である。しかし、男性に乱交型が増えると400カップルの感染率は高騰し、さらに女性の乱交型が10%増えると、エイズは急速に広まる結果になる²⁵⁾。

「The Slate」の記事は、誤解を招きやすいが、要は乱交を認めるのではなく、特定の乱交常習者がエイズ感染源であることを示唆しているのである。つまり、正常な集団には、乱交の常習者はいないという社会的常識のもとに、クレマーの仮説は成立しているわけである。しかし「サイバータイムズ」のシュミレーションでは、乱交常習者でなくとも、200日間に一度でも他の相手と浮気した場合、何年かたつと400カップルのうちの95%から99%が感染しているという結果が出ている。コンピューターの仮想現実の世界には、うまくセットすることができない人間の性行動のパターンがあり、このシュミレーションはそのまま社会的な現実にはなりえないことは当然であるが、エイズ感染の危険を認識するうえで、常識を疑ってみる効果は十分にある。

こうしたエイズ感染のシュミレーションのほか、「サイバータイムズ」は、インターネットの証券取引方法や電子マネー、草の根民主主義を深めるための新しい税制、福祉制度などに関する電子ジ

23) 前掲 CyberTimes, 参照。またオンライン上でこのような論戦は、95年、FBIに関する記事をめぐる FBI と ニューヨークタイムズ間の論争の例がある。FBI はホームページにこの論争を掲載した。

24) 前掲 Cyber Times

25) 前掲 Cyber Times

ジャーナリズムのありかたを真剣に模索している²⁶⁾。

シュミレーション・ジャーナリズムが未来の民主主義形成にとって、より説得力のある政策と市民的合意を創り上げるうえで影響力を行使しうる可能性はある。問題はそれがどのような質のジャーナリズムを志向しており、かつ従来のジャーナリズムの欠陥を補うことができるか、という点である。

サイバー・スペースの可能性

ITすなわち電子情報化革命の実体はテレビモニターの画面上にはなく、オン・ライン上に存在する。それは、テレビモニター画面的なるものとは似て非なるものである。「空間なき空間」(Spaceless Space)であり、人間と情報の関係体ネットワークである。しかもこの新しい関係体は、従来の国家やコミュニティの中にイメージされる関係体やネットワークとは異質のものである。すなわちすべてはサイバー・スペース(電脳空間、人口頭脳空間)に存在するといえる。

インターネットは、米ソ核戦争の瀬戸際に立ったキューバ危機の教訓から、70年代アメリカで軍事的な目的で作られたものであることは周知の事実である。

サイバー・スペースがもつ一種、黙示録的な要素は、冷戦時代の核戦争の想定からスタートした人類滅亡のシナリオからの脱却、情動的サバイバルの必要から発想されたインターネットに端を発すると見てよいだろう。いわばインターネットは現代における“ノアの箱舟”なのである。米国ワシントンにある有力シンクタンク、ランドコーポレーション(RAND Cooperatiom)は、前述したように1962年のキューバ危機の後の1964年に、米国の4つのスーパーコンピューターをつないで、すべての軍事情報や国家機密を含む情報の共有するための方法を公表した。このコンピューターラインの連結は、中央のコントロール・システムをもたず、司令塔もない。核攻撃を受けてどこかの大型コンピューターが破壊されても、どこかのコンピューターがサバイバルするのが目的である。ネットワークを結ぶホストコンピューターはすべて同等である。核戦争でひとつが攻撃破壊されても、他が代替できるようにするために、あえてそのようにデザインされたのである。

これが大学間のネットワークに利用されるようになり、研究や教育のツールとして、あるいは電子メールに利用されるようになり、今日のようにビジネスのツールとして発展的に使われるようになった。そして政府や国際組織、企業や専門家だけではなく、一人一人の市民にとっても、さまざまな生活上の局面で、社会的、経済的、公的、私的活動のための情報の収集と連絡のために、インターネットを利用し、サイバースペースへ参加することは大きな社会的、経済的利益をもたらすことが理解されるようになった。

いうまでもなくIT革命の本質的な意味は、デジタル化した電子技術の進化にあるのではなく、知識情報化社会のなかに生きる人間の意識の変化に求められる。送信と受信が同時進行し、人々は双方向で情報のやりとりを行い、情報を選別することができる。コンピューターは、市民があらゆる

26)前掲 Cybertimes

る問題に対して知的で合理的な判断を下しながら、他人に左右されることなく、自分が主人公である日常生活を送るための必須の道具になる。かつてマクルーハンが指摘したようにメディアは人間の脳や視覚、聴覚の拡張であるが、IT技術はこのマクルーハンの拡張をよりいっそう拡大する²⁷⁾。

上述したようなサイバー・スペースに積極的に参加して、情報を送受信し、ネット社会の市民社会化と意見やアジェンダにかかわる公共のスペース(電子公共圏)を模索する人々のことを、「ネティズン」(Netizen、ネットワーク市民)という。これは、従来の市民(Citizen)に対応する言葉である。

サイバー・スペースでは価値観や文化の衝突はもちろん、核兵器や領土問題からファッション、食べ物、ポルノにいたる多様な中身(コンテンツ)が混在し、意見が表明され、いろいろな趣味の世界が交錯する。たとえ偏向した狭い趣味であれ、サイバースペースに同好者が集合すると、それだけでひとつの世界が出来上がる。現実のコミュニティのなかでは孤独な人でもサイバースペースに入ると、仲間がたくさんできたと感じることができる。サイバースペースには人間の頭脳のあらゆる複雑性と多義性がそのまま存在している。たとえば、自殺願望という特殊な動機を持った男女がインターネット上で結びつき、現実に出て心中をしたという事件が、テレビニュースで報道されたりするが、このような事件は、サイバースペースがなければ起こりえない。多様な個別情報が集積し、奇跡的な出会いを果たす有様は、まるで宇宙の星座の運動と流星群の衝突のようなイメージを、人々にもたらす。人間の知識と感覚の果てしない拡張は、情報流通の障壁とされた国や言語、文化、国境を超えて、世界をいっそう複雑化しつつある。マウスのクリックの動作によって瞬時に画面にあらわれ、次のクリックで消える。マークをきちんとつけておかないと、二度と思い出せない夢のようなものになり、二度と同じサイトへ行き着くことができないかもしれない。銀河系宇宙とこれを超える全宇宙のアナロジーに似た存在をわれわれはコンピューターのなかに想像し、発見している。しかしながら、すべてのものは、人間の頭脳が生み出した情報の断片であることを理解するのである。インターネットは、個別の表現、見解表明にかかわる絶対の自由を要求し、さらには個人が相互に結びつく結社の自由や平等の権利といったものを最大限に追求する習性をもっている。同時にそこに存在しているすべての情報に、自由にアクセスする権利を保障するよう要求している。したがってこれらの表現を規制したり、情報にアクセスする権利を奪おうとするたくらみは、人間性に反する行為になる。その意味では、サイバースペースとは、あらゆる国家や権力の検閲が困難な超越的なメタ・コミュニティなのである。

サイバースペースにおける人間(個人)は生身の肉体から切り離された情報的存在である。個人は実生活で肉体的を伴う生活をしながら、サイバースペースでは抽象的、情報的存在になる。情報化社会における人間は、二重の現実(肉体的、物質的現実と頭と想像力のなかの仮想現実)を生きることになる。しかしながらたとえそれが仮想現実であろうと、実生活の磁場から遊離した人間たちがネット上に集まり、情報を交換し、共同体を形成したいという欲求をもつようになる。この欲求は

27) M. マクルーハン『メディア論 人間拡張の諸相』栗原裕・河本仲聖訳。みすず書房、1987、参照

バーチャルなものではあるが、ここからやがて肉体的、物質的な現実環境に作用と影響を与える観念や思想が生まれてくる。仮想現実には本当の現実に影響を与える思想や観念を生産するのである²⁸⁾。

真実を含む仮想現実には、相当の時間をへて現実へと移行する。古代ギリシャの民主主義は都市アテネに形成された市民(奴隷階級を含まない)のフリースペースとしての広場から発生した。やがてそれは現実のポリス型民主主義の制度を生んだ。また近代の市場は中世社会の封建的な桎梏から離脱した商人の情報と物の交換の場であった。市場はプライベートな人間や権力や国家が管理する場ではなく、商人が自由に集まる公共の場として発展した。富裕になった商人はやがてブルジョワ階級誕生の基盤を作った。新しいコミュニティの発端は仮想現実に近いものだったと考えられるが、それが歴史的な時間を経過することで、現実には社会化したのである。その意味で、今日のサイバースペースも、古代アテネの広場、近世の市場といったもののアナロジーと考えることができる。サイバースペースにおいても、これを介して人と物の交流、交換は可能なのである。

ところが、経済やテクノロジーをコントロールしてきた古い政治、官僚制度や経済システムがサイバースペースの出現で混乱を起こしている。インターネットの社会化にかかわる多くの問題がここから発生する。特に日本では混乱の傾向が顕著であると、米国・ハワイ州の国立シンクタンク、イースト・ウエスト・センターの上級研究員メヘロ・ジュサワラは指摘している²⁹⁾。グローバルなネットワーク経済における規制緩和の要求や官僚システムに対する情報公開要求などは、政治の民主化や行政改革の側面からだけの要請ではなく、今日のIT革命と密接な関係がある。これまでわれわれが現実と生きてきたものが旧体制となり、新しい現実には仮想現実のなかにあったサイバースペースの側へとシフトしている。上記のジュサワラの指摘はIT革命に付随して起こる社会的諸課題の所在先を示唆している。IT革命への移行があたかも自然の摂理であるかのように明快に用意されるわけではないし、そうなる根拠もない。

いずれにせよ、サイバースペースの真の社会的可能性は、進化するハイテク技術の領域にはなく、知的で豊富な情報をもっている人々(ネティズン=ネット市民)が作り出すものだけということである。ネット市民は主体的にサイバースペースに参加してその知的、経済、政治、社会的な影響力の深さと大きさを学んでゆく。情報革命はこのようにして人間的な進化をとげるのである。いまのところ、ネットワークは何かの権力によるコントロールは受けていない。また巨大ビジネスが支配しているわけでもない。しかし、こうした自由空間の状態がいつまでも続くかどうかはわからない。いずれ権力や資本は、自らの目的を遂げるためにサイバー・スペースへ接近する方法を考え出すと思われる。従って、サイバースペースの自由をいかにして確保するか、権力や資本の力に影響されない自由なネットワーク市民によるネット運営方法を論議することが、今後の中心的なテーマとなろう。さらにこのテーマは、この稿で課題とする電子ジャーナリズムの編集理念と重なるものであ

28)この関係は、たとえば、ウォルター・リップマンのいう、擬似環境と現実環境の相互作用の関係に類似している。前掲、リップマン『世論』上、下、参照

29) Meheroo Jussawalla, Introduction, TELECOMMUNICATIONS, A Bridge to the 21st Century, ed. Jussawalla, Elsevier 1995, p. 12,

る³⁰⁾。

いまのところ、成熟したサイバー・スペースなど、どこにもない。しかしながら、その不完全さの要因は、従来のコミュニケーション・メディアの発達史の過程からも引き出すことができる。印刷や映像や音声の既製の諸メディアが、成熟し、完全であったということはないからだ。メディアの変容についていえる確実なことは、かつて言語が誕生し、印刷術によるコピーの伝達方法が生まれ、電信、電話と映像技術が進化し、コンピューターが生まれ、いまやデジタルな双方向通信が可能なインターネット時代に入ったということである。

ところで、インターネット通信の場とはいったいどこにあるのだろうか？ 電話の会話はどこの場で行われるのか。電話の会話の場は電話線上にあるのか？ では携帯電話の通信の場は？ クレジット・カードの確認の場は？ SF作家ウィリアム・ギブソンは、われわれがとらえている世界の現実とは、様々な先進国の10億人ほどの人々の営為が、集積して作りだしている世界の経験を基盤としているが、しかし実はこれも現実幻想にすぎないということを描いている³¹⁾。なぜなら一人の人間の精神はこの10億人の人々が作り出している世界の表層の経験よりもっと深いかもしれないのである。人間の頭脳システムの内部からコンピューターが抽出するグラフィクスは、信じられないほど複雑であり、心の中の空間なき空間には無数の光が並び、星雲の束のようにデータが記憶集積されている。サイバースペースとはこうしたひとりひとりの人間たちの頭脳のネットのマトリクスであるということなのである。そして、その集積は、相互に結合して、「ばらばらではけっしてもちえない生命、思考、目的といった集積的特質を獲得していく。…地震で岩が転がるように、出来事に受動的に反応するというのではない。それらは積極的に、すべての出来事を利益に変えようとする。たとえば、人間の脳は、経験を学習すべく、何十億のニューロン結合の組織化、再組織化をたえずおこなっている。」³²⁾。

インターネットへアクセスするには、モデムを使って情報を発信し、受信する。しかし、ギブソンは近未来において人間はモデムを使うことなく、各個人が直接自分の脳と視神経を使ってコンピューターと交信する世界を描いている。自分の視神経をプラグにしてコンピューターに接続し、複雑な電子プログラムを人間の頭脳で直接認識可能な事象や言語に変換するのである。この小説は、いまやSFというよりは、近未来の予言であると感じている人々がたくさんいる³³⁾。

21世紀にサイバー・スペースが進化し、既成の20世紀型メディア(新聞、テレビはもとよりいまわれわれが使っているパソコンも)は古びたものとなり、さらに本格的な双方向マルチメディアによって、匂いや感触、情緒といったより生物的な5感を含むサイバー・スペースの世界が作られる可能性がありうる。つまりは個人の脳と精神と感覚器官の限りない拡張としてのサイバー・スペースの創造という課題である。もうひとつの現実的課題、すなわち情報のグローバリゼーションにと

30) Micheal R Ogden, Is there a future for Cyberdemocracy? Journal Offprintpaper, 1994

31) ウィリアム・ギブソン『ヴァーチャル・ライト』浅倉久志訳、角川文庫、1999

32) 前掲ワードロップ『複雑系』、p. 13

33) ギブソン前掲書参照

もない、通信のための言語が英語中心であり、現実には文化衝突が生ずる恐れが高いが、将来的にはコンピューターの言語識別能力や翻訳能力は格段に進歩すると見られており、日本語、英語、仏語、ドイツ語、アラビア語、ロシア語、中国語、スペイン語といった基幹言語だけではなく、太平洋諸島のネイティブ言語にいたるまで、同時翻訳機能を通じて相互の言語によるコミュニケーションが可能になるという想定がある³⁴⁾。

電子ジャーナリズムと民主主義の進化

インターネットは、当初の軍事的な基盤から離れて大学・研究機関をへて、今日では小・中学校や高等学校教育にも導入されている。さらには、既成の新聞、テレビ、出版各社といったメディア産業がきそってインターネットビジネスに進出している。このように錯綜するインターネット情報の海のなかで、電子新聞ないしは電子ジャーナリズムの新しい役割が模索されているのであるが、この問題を考えるうえで、情報化社会における民主主義の進展に果たすサイバースペースの役割および可能性の論議を抜きにするわけにはいかない。

電子ジャーナリズムが既成のジャーナリズムを越えて、人類社会に貢献しうるとすれば、その最大の要素は、地域や国籍や人種や国境や文化の境界を越えて、どこへでも瞬時に情報を伝達しうる能力である。このような情報の伝達スピードの早さと公開性、透明性は、民主主義社会の進化に貢献する要因であることは論を待たない。民主主義(デモクラシー)の理想は、「公開された情報を共有し、個人の自由を最大限に尊重しながら、多元性と多様性を保持し、ひとつの共同体へ人々が参加できる開かれたシステムの構築」であろう³⁵⁾。このような社会においては、情報を得る権利は、生存権と同等の権利と位置づけられるのである。民主主義を進化させるために、電子ジャーナリズムへの期待感が高まり、アメリカ人はサイバースペースに支援されたデモクラシーに、かつての建国の精神の理念を再発見しようとしているかのように見える。実際、アメリカ民主主義のバイブルといわれるアレクシス・ド・トックヴィルの古典的著作「アメリカの民主主義」の記述が、電子ジャーナリズム論のなかでしばしば引用されるのである³⁶⁾。

サイバースペースにおけるデモクラシーと豊かな生活(クオリティ・オブ・ライフ)の深化に期待感を表明するコロンビア大学メディア・スタディーズ・フォーラムが描く未来イメージは以下のようなものだ。

自宅にいながらオフィスから情報を集め、自分の仕事を選択し、電子決済で給料をもらう。学生は自宅にいながら最良の大学で学ぶことができるし、世界中のノーベル賞クラスの学者の講義を聴ける。病院に行って順番待ちすることもなく、在宅で通信医療が受けられるだけでなく、やがては世界的な名医の遠隔治療が自宅ベッドで受けられる。このほか、金融取引、買い物、娯楽、映画、図書館、コンサート、オペラ、ゲーム…など様々なサービスがオンラインで受けられる。情報

34) Ogden, 前掲論文参照

35) 前掲, Media, Democracy and the information Highway, pp. 8-9

36) 前掲, Media, Democracy and the Information Highway, p. 1, 例えば、「約150年前にアレクシス・ド・トクヴィルはこう述べた。「米国において政治と法が論議される時、まず最初に人々の間で想起される問題は、国民主権である」という記述がある(訳出・筆者)

はたえずガラス張りで流通しているので、人々は地方自治体、中央政府の別なく、必要な行政情報や選挙関連情報を得て、常時、市民の権利を行使できる。タックスペイヤー(納税者)として、税金の用途や政府、自治体をコンピューターの画面で監視できる。ネティズンとしてのネット市民はたえず民主主義のプロセスを自覚し、確認しながら行動する。

ネットの人々は自分たちがいま住んでいるコミュニティ以上に、共通の関心によって結びついた電子共同体のほうに親近感を感じるようになる。さらに自分がグローバルなネットの一員であると自覚することで自分自身の再教育が行われ、新しい世界と現実(バーチャル・リアリティではあっても)に関する新しい認識を生む。こうして人々はサイバースペースに対して自分たちが望んでいるものは、「より多くの自由と完全なデモクラシーの実現である」という自覚をいっそう深める³⁷⁾。

といっても、ネティズンたちがコンピュータ依存症の楽道家であるかというところではない。だれしも、自分が属する国や地域の法律や共同体の倫理、価値観のもとで生きているし、それは当然のことだ。しかしネット上ではネットの価値観や倫理が独自に形成される。しかもネットは国や地域、言語と文化を越える。個人の肉体が存在し属する場とネットにおける規範、価値観は異なることが多い。従って相互の価値観は衝突する場合がある。そうした衝突、摩擦をいかにして防ぐか、表現の自由を守り、コンピューター犯罪を防ぎ、個人を不利益やプライバシー侵害の危険から守るための、「電子世界におけるネティズン、つまりネット市民の権利の擁護」を、強力に考えてゆく必要がある。

これは電子ジャーナリズムに課せられた大きな役割である。電子ジャーナリズムが、草の根の市民的自由の立場を尊重しつつも、強力な倫理基準をもってサイバースペースにかかわる努力を怠ると、インターネットは人間社会に思わぬ災禍と危機をもたらすだろう。近年、サイバーテロに備えた「国際サイバー安保」の確立が叫ばれるのも、責任のない自由放任下のコンピューター情報社会の負の側面のあらわれである³⁸⁾。

こうしたなかで、オンライン新聞が流行し、多くの人々が電子新聞にこそ新聞の未来があるというようになった。確かにインターネット上には無数のオンライン新聞のようなものが存在しはじめている。既成メディアあり新興メディアあり、私的メディアあり、政府行政の広報あり、企業のPRあり、芸術家のホームページあり、趣味人のサロンやポルノグラフィがアトランダムに存在している。この果てしない情報モザイクの連鎖の集積の上に、サイバースペースの可能性は無限に広がっている。使われる言葉は英語が中心とはいえ、ネットに入ればフランス語、中国語、ドイツ語、ロシア語、韓国語、スペイン語などと日常的に出会う。そこにはいくたの危険があり無秩序がある。情報の信頼性やセキュリティは保障されていない。オンラインの情報がどのような性格をもち、正しいのか間違いなのか、価値があるのか、ただのゴミ情報なのかまるで見当がつかない。

電子ジャーナリズムはこのような、いわば“情報の危険地帯”にきびすを接している。そのジャーナリズムとしての可能性は深まるのか、逆に退化するのか。この問題を考えるために、例えば日本

37)前掲 Media, Democracy and Information Highway, pp. 8-9

38)「緊急性増すサイバー安保」朝日新聞」2000年11月5日付＝大阪本社版」

の既製メディアの現状を見ると、大新聞の部数のシェアは頭打ちであり、テレビ局はデジタル化の趨勢のなかで、厳しい局面に立たされている。既成のメディアの総量は減り、読者・視聴者のニーズも新しいメディアに合わせて分化、多様化してゆくことは、避けられない。こうしたなかで、潤沢な資金力とコンテンツ(特にスポーツや映画などのエンターテインメントのソフトウェア)、技術力を供えた多国籍メディアが日本のメディアマーケットに上陸し、席捲する可能性は十分にある³⁹⁾。

上述した巨大メディア資本によるメディアの寡占を防ぎ、ネットィズンにとってのネット情報の質を確保するにはどうしたらいいか。70年代、米国において情報ハイウエー構想が表面化したとき、インターネットにおける情報と知のありかたをめぐる様々な論議が展開されてきた。これらの論争をへて形成された知識情報社会に向けたコンセンサスは、①市民の情報へのアクセスをより深める ②伝統的な既成メディアに対抗して新しいメディアが生まれることでマーケットが多様化し、多様な情報が伝達される ③新しく生まれる数千のメディアによって市民の情報環境が多様に変化する ④電子新聞は情報洪水のなかで有用な情報(主食としての情報)を選択し、有効性の高い情報マップを作る ⑤電子ジャーナリズムは公共にとって必要な情報を選択し、ネット世論を形成し、公共政策の形成を促す ⑥プライバシー侵害を防止する規制するための新倫理基準の創造、などの諸点であった⁴⁰⁾。

これに照らしていえば、電子ジャーナリズムに求められる基準は、情報洪水のなかからいかにして有用な情報を選択して読者にしめし、プライバシーの侵害を防ぎ、有効なアジェンダを設定して、ネット世論の形成に寄与しうるかということである。欧米の近代社会においてジャーナリズムが発明されたときの「公共圏」(Public Spher)の概念は、冷戦が崩壊した後の世界においては、新しく組み替えられる必要があるだろう。地球規模の情報化、グローバル化の趨勢のなかで、何が「公共」なのかという問題意識を、新たな公共圏の概念に付与する必要がある。地球的公共圏には、欧米型の市民社会を超える多様な国、地域、民族、人種と文化が入り組み、政治システムや経済システムが違い、富が偏在する。しかしながら、電子情報の伝播に関しては、異文化の集積である地球は瞬時で一つになる。こうしたなかで、かつてのフランクフルト学派のハーバーマスの「公共圏」(公領域)の再評価と読み直しが、冷戦で勝利した唯一の超大国アメリカで浮上していることは、注目すべきことのように思われる⁴¹⁾。現状では新しい公共圏の概念はまだ漠然としているが、従来のジャーナリズムが求めた公共や言論マーケットのありかを再考するための重要な契機を与えている。

20世紀情報化社会の過程で、既成メディアとジャーナリズム産業で起こったことは、商業主義の席捲と巨大資本によるメディアの独占と寡占による質的低下と公共性から離反した一連の事態であ

39) オーストラリア出身のメディア王、マードック傘下の国際メディア資本が、かつてテレビ朝日の株式を一時的に大量に取得したことは、その可能性を示した。

40) 前掲、Media, Democracy and Information Highway

41) John B. Thompson, *The Media and Modernity*, 1995, において、トンプソンは、「社会学の主要な創始者たちは、マルクスやウェーバー、デュルケムを含め、当時すでに近代の初期の社会発達を形成してきたメディアの役割に無関心であった」という。トンプソンは、ハーバーマスの考えに部分的に共感しながら、批判する。アンソニー・ギデンズ『社会学=改定第3版』松尾精文ほか訳、而立書房、1998、pp. 438-440

った。これは、Akerlof の「逆淘汰のモデル」(adverse selection)、すなわち、「品質の低い供給者は有利な立場に立ち、品質の高い供給者は不利な立場に立つ。前者は安いコストで供給できるから、その供給量は増加し、後者の供給コストは高いので、供給量は減少する。したがって、商品(またはサービス)の品質はしだいに低下してゆく」という事態を、証明したにひとしい⁴²⁾。

いわゆる高度消費社会における人々の趣味や嗜好は分散し(分衆化)、メディアのマーケットはニッチ状に細かく分散した。しかしながら、巨大部数と視聴率をもつ既製マスメディアは、受け手のニーズを従来どおりの手法で画一的に処理しようとし、不完全な部分をメディア自身が演出する情報創出によって、巨大化したシステムの維持をはかった。一方で、細分化した消費マーケットを束ねる力をもつ広告スポンサーの力は増大し、メディアの中身はビジュアル化しながら、人々に口当たりの良い娯楽やニュースのショーアップ、スポーツ、ゴシップ、芸能、スキャンダルを求めて熾烈な競争を繰り広げた。必然的にこのようなメディアの商業主義の流れは公共性とは相反する情報と社会的問題を大量に生み出す。つまり、メディアが流し、一時的な欲求や快楽のために読者が欲する情報と社会的に真に必用な情報との間にはギャップが生まれる。多くの読者、視聴者は安易な娯楽情報に飼いならされる。そういう読者・視聴者は、自分の日常生活圏を超えたグローバルな問題やむづかしい理屈や面倒な議論を嫌うようになる。必用な情報を摂取しない読者・視聴者は情報偏食をしていることになる。Akerlof のいうように、病める情報社会を既成メディアが作り上げるのに貢献したことは、確かなのである。これは、今日の欧米や日本などのメディア先進国におけるメディア批判に共通する問題意識だと思われる⁴³⁾。

このような既成メディアへの反省に立って、米国では電子新聞の新スタイルが模索されているのである。「新世紀ネットワーク」(1995年)という組織が出来て、123の既成新聞社が加盟しているが、このなかにはタイムズ・ミラーやワシントンポストなどの大新聞が加入している。ここではインターネットにおける共通のジャーナリズムの基準作りが進行しており、電子時代における既成メディアの生き残り戦略が同時に模索されている。さらに、データ収集、分析、加工にコンピューターを駆使する調査報道(CAR=Computer Assisted Reporting)が、アメリカのジャーナリズムの主流になりつつある。ジャーナリズム研究のメッカのひとつであるミズーリ大学を拠点に、全米の新聞社やテレビ局に勤務するジャーナリストたちが集まって、「調査報道記者編集者会議(IRE)が、CAR の研究会を定期的で開催し、電子ジャーナリズムの可能性を論議している⁴⁴⁾。また前述のコロンビア大学・自由メディア・フォーラムは、1990年代の初めから電子新聞の実験を含め、全米の研究者やジャーナリストを集めて、情報化社会やインターネットに関するアカデミックなレベルの研究会を重ねてきた。そのなかで、「フィールド・オブ・ドリームズ」という名の、電子新聞の開発

42) 野口悠紀雄『情報の経済理論』、東洋経済、1990、p. 77

43) 前掲桂敬一『日本の情報化とジャーナリズム』、James Fallows “Breaking the News”, How the Media Undermine American Democracy, Pantheon Books, 1996, 邦訳『アメリカ人はなぜメディアを信用しないのか』池上千寿子訳、はまの出版、1998

44) 朝日新聞「変わるジャーナリズム」、1998年8月3日付

表2 日本とアジア諸国におけるインターネットなどの普及率
(人口100人当り利用・加入者数)

	インターネット 2000年(6-8月)	携帯電話 1999年
日本	19.8人	44.9人
韓国	35.3	50.4
台湾	25.2	52.1
香港	33.4	57.7
シンガポール	57.8	47.5

(資料)日本のインターネット普及率はネットレイティングス社、他はITU,各国政府機関資料
(「日本経済新聞」2000年10月31日付「情報通信が切り開くアジア新時代」①)

実験が行われた。かつてのベースボールの名映画のタイトルを冠したこの企画は、新たな電子ジャーナリズムの創出こそ、21世紀アメリカン・ドリームのひとつだということを示唆している⁴⁵⁾。

「読者が欲する情報」と「公共にとっての必用情報」の間にはギャップがある。したがって、メディアは読者が欲する情報だけ流せば、責任が果たせるわけではない。情報の質に対する責任を負うのが、ジャーナリズムなのである。しかし、その作業を情報の供給者だけに任せておくことはできない。両者のギャップを埋め、公共にとって有用な情報と知識の価値判断と選別をどのように行うか——ジャーナリズムの現場と研究機関、大学の双方が協力して新しい情報化時代のジャーナリズムを創出する必要がある。このための研究と実験が、上述のコロンビア大学における試行の真意である。

紙の新聞はいわば“情報の包み紙”にすぎない。昨日の新聞紙は破り捨てられて街角に舞う。これは一方通行型の既成の新聞の宿命なのであった。しかし電子新聞はデータベースとして蓄積される。紙はいらなくなり、販売店やキオスクも不要になる。もっとも、早朝に、コーヒーの香りと新聞のインクのおいがないと朝食の気分がでないという人や、夕刻、ル・モンドを片手に、牡蠣料理店でワインを楽しむパリジャンにとっては、紙の新聞が不要になることはないだろう。

新聞の印刷と販売法、紙の情報文化産業という特殊性を背景に、様々な新聞産業のシステムと営業形態が開発されてきた。しかしながら、読者にとっての新聞とは究極はその内容なのである。電子新聞の時代には、新聞は紙の製造物ではなくなる。電子空間のなかでは無形の情報をやりとりするだけである。新聞の中身(コンテンツ)を紙という製造物から切り離すことで、新聞の制作から発送、販売へいたる従来の商品形態は大きく変化する。朝刊のインクのおい、読み捨てたあとの包装、古新聞の交換風景などは、新聞が暮らしに密着した日用品であることのおかしかった。しかし新しい電子テクノロジー、つまりインターネットの簡便化と拡大は既成の新聞産業の全システムを崩壊させ、これまでの労働集約的な新聞産業のありかたを変えてゆくだろう。

変化はシステムだけではない。電子新聞の最大のメリットは、「民主主義の質をより理想に近いものにすることにある」と、電子新聞の可能性を信じてオンラインの実験を重ねたナイト・リーダー・

45)前掲、Media, Democracy and the Information Higway, pp. 3-18

情報メディア企画室長ロジャー・フィドラーは指摘する。「新しい情報化時代になり、電子新聞と紙の関係が切れても、ジャーナリズムがこれまで理想としてきた哲学やその社会的役割の原点は不変である。正統派のジャーナリズムの役割は、電子新聞時代になっても衰えず、内容そのものも大きく変わるわけではない。ジャーナリストが求める言論の自由や取材の方法、執筆のあり方は、同じことだ」と指摘している⁴⁶⁾。つまり情報環境が電子化しても、近代社会が作りあげたジャーナリズムの理想型は変わらないばかりか、電子時代になると、これまで不完全だったジャーナリズムの理想により近いものが生まれると、フィドラーは考えている。ジャーナリズムの理想は、より良いデモクラシーを追求しようとするアメリカン・ドリームと連動しているようである⁴⁷⁾。

最後に、日本における電子新聞の構想を上述した米国と若干の比較を行っておきたい。近年、IT革命が叫ばれる日本であるが、インターネット普及率を比較すると、シンガポール、香港、台湾、韓国などアジア諸国からも遅れつつあるという現実がある⁴⁸⁾。そういうなかの日本のジャーナリズム界には、新聞が電子化するためのシステムと技法にかかわる共通のスタンダードを模索する米国のような動向は、まだ起きてはいない。すでに述べた通り、電子ジャーナリズムと既成メディアが決定的に違うところは、「記事の複雑化」への技法転換であり、受け手と送り手の双方向性にある。基本的には、情報の一方通行のシステムしか知らなかった既成メディア(マスメディア)が、今日の電子化と双方向コミュニケーションの時代をどのようにしてサバイバルしうるのか。日本の新聞は、世界の新聞産業をリードする編集・印刷工程の高度電子化を成し遂げ、かつファクトの単純化という記事作りの技法(逆三角形記事スタイル)を完成の域にまで到達させた。このような日本の新聞が蓄積してきた歴史的遺産は、電子ジャーナリズムの台頭によってどう変化するか。これを究明するためにも、電子ジャーナリズムの研究動向をめぐる日米比較研究がいっそう重要性を増しつつある。

46) “Fidler's Field of Dreams”, 前掲, *Media, Democracy and the Information Highway*, pp. 19-21

47) 前掲, “Fidler's Field of Dreams”

48) 表2参照、「情報通信が切り開くアジア新時代」1「日本経済新聞」2000年10月31日付